

都道府県・ 政令指定都市名	36 徳島県
------------------	--------

時点：2024年4月1日（特に記述のある場合を除く）

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課（室）名	生活環境部男女参画・人権課											
担 当 職 員 数	6 人（専任 4 人、兼任 2 人）											

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議（推進体制）

名 称	徳島県男女共同参画推進本部											
設 置 年 月 日（西 暦）・根 拠	1996年2月19日 根拠： 徳島県男女共同参画推進本部設置要綱											
長 の 役 職	知事											

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

諮 問 機 関、懇 談 会 等 の 名 称	徳島県男女共同参画会議											
設 置 年 月 日（西 暦）	2002年8月1日											
構 成 員	20 人（女性 12 人、男性 8 人）											

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間（西 暦）	2023 年 4 月 ～ 2027 年 3 月											
名 称	徳島県男女共同参画基本計画(第5次)											
改定・見直しの予定時期	2027年4月											
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）の推進計画と一体である	1											
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成												

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称		徳島県男女共同参画推進条例		
	公 布 日(西 暦)		2002年3月29日		
	施 行 日(西 暦)		2002年4月1日		
	最 終 改 正 日(西暦)		2014年1月3日		
	改 正 内 容		「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の一部が改正されたことに鑑み、第7条(性別による権利侵害の禁止)に、「生活の本拠を共にする関係にある相手等」への暴力行為を追加した。		
	改正が予定されている場合、改正予定時期(西暦)：0 年 0 月				
無の場合		1. 制定等について検討中 具体的な状況：			
		2. 特に検討していない			

問6 審議会等委員への女性の登用

審議会等委員への女性の登用			調査時点コード		1:2024年4月1日		2:その他(西暦)	
	目 標 値	(西暦) 2026 年度まで 57 %						
	根 拠	徳島県男女共同参画基本計画(第5次)						
目標設定の対象である審議会等の範囲		附属機関及び要綱設置の協議会等						
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(85)うち女性委員を含む審議会等数(84)					
	延総委員等数(1,298)		延女性委員等数(708)		女性比率(54.5)			
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(76)うち女性委員を含む審議会等数(75)					
	延総委員等数(1,224)		延女性委員等数(635)		女性比率(51.9)			
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(35)うち女性委員を含む審議会等数(34)					
	延総委員等数(661)		延女性委員等数(325)		女性比率(49.2)			
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(0)うち女性委員を含む審議会等数(0)					
	延総委員等数(67)		延女性委員等数(18)		女性比率(26.9)			
目標値以外の目標設定								
女性登用方策	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有		1	有の場合、1. 公表 2. 非公表		2	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	332 人 (2024 年 4 月現在)					
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)		1				
		委 員 の 公 募(1. 有 2. 無)		1				
		そ の 他 ()						

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

7-1 管理職の在職状況		調査時点コード			1:2024年4月1日			2:その他(西暦)					
		管理職総数			女 性 管 理 職 の 内 訳								
		(人) (A)=(C+E+G)	うち女性 管理職数 (人) (B)=(D+F+H)	女性比率 (%) (B/A)	部局長相当職			次長相当職			課長相当職		
					(人) (C)	うち女性 数(D)	女性 比率(%)	(人) (E)	うち女性 数(F)	女性 比率(%)	(人) (G)	うち女性数(H)	女性 比率(%)
本庁	計	451	82	18.2	24	1	4.2	82	7	8.5	345	74	21.4
	うち一般行政職	380	72	18.9	20	1	5.0	72	7	9.7	288	64	22.2
支庁・地方事 務所等	計	119	29	24.4	4	0	0.0	11	1	9.1	104	28	26.9
	うち一般行政職	34	11	32.4	0	0		3	0	0.0	31	11	35.5
全体	計	570	111	19.5	28	1	3.6	93	8	8.6	449	102	22.7
	うち一般行政職	414	83	20.0	20	1	5.0	75	7	9.3	319	75	23.5
再掲	警 察 関 係	69	4	5.8	5	0	0.0	13	0	0.0	51	4	7.8
	教育委員会	68	18	26.5	0	0		4	0	0.0	64	18	28.1

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード		1:2024年4月1日			2:その他(西暦)			
		課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	
本庁	計	1,101	321	29.2	1,237	394	31.9	
	うち一般行政職	910	260	28.6	853	287	33.6	
支庁・地方事務所等	計	462	243	52.6	856	470	54.9	
	うち一般行政職	219	120	54.8	199	100	50.3	
全体	計	1,563	564	36.1	2,093	864	41.3	
	うち一般行政職	1,129	380	33.7	1,052	387	36.8	
再掲	警察関係	198	32	16.2	547	104	19.0	
	教育委員会	236	142	60.2	164	69	42.1	

問7-3 新規昇任者数(2023年4月1日～2024年3月31日)

		課長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
本庁	計	63	16	25.4	91	28	30.8	101	39	38.6
	うち一般行政職	48	14	29.2	74	20	27.0	70	28	40.0
支庁・地方事務所等	計	20	7	35.0	66	33	50.0	104	54	51.9
	うち一般行政職	7	4	57.1	14	9	64.3	25	17	68.0
全体	計	83	23	27.7	157	61	38.9	205	93	45.4
	うち一般行政職	55	18	32.7	88	29	33.0	95	45	47.4
再掲	警察関係	16	2	12.5	29	6	20.7	46	6	13.0
	教育委員会	9	5	55.6	14	8	57.1	20	14	70.0

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

	勤務成績	昇任試験		昇格試験		部局等の推薦	経年数	遠隔地での長期研修(4週間以上)	遠隔地での勤務経験	本人の希望	その他
		面接のみ	面接以外	面接のみ	面接以外						
課長相当職	○		○			○	◎			○	
課長補佐相当職	○		○			○	◎			○	
係長相当職	○		○			○	◎			○	

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(2023年4月1日～2024年3月31日)

	全受験者数(人)	女性受験者数(人)	女性受験率(%)
昇任試験	884	143	16.2
昇格試験	0	0	0.0

問7-6 女性公務員の採用状況(2023年4月1日～2024年3月31日)

		総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
全体		346	174	50.3
うち	上級	240	112	46.7
	うち一般行政職	162	76	46.9
	うち上級	144	68	47.2
	うち警察関係	62	26	41.9
	うち上級	29	13	44.8

問7-7: 職員の通称又は旧姓の使用、明記した規定

1	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。
---	---

問7-8: 当該規定(規則、条例、別表等)の該当部分の規定

規則名	徳島県職員旧姓使用取扱要綱
該当部分の条文(本文)	第3条 職員は、知事の承認を受けて、文書等に旧姓を使用することができる。

問7-9: 本庁の防災・危機管理部局への女性職員の配置状況

調査時点コード	1:2024年4月1日	2:その他(西暦)	
---------	-------------	-----------	--

防災・危機管理部局職員数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	うち管理職数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
67	11	16.4	13	1	7.7

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	徳島県立男女共同参画総合支援センター		愛称・通称	ときわプラザ	
設置年月日(西暦)	2006年11月11日		施設形態	2	1. 単独施設 2. 複合施設
所在地等	郵便番号：770-8055 住 所： 徳島県徳島市山城町東浜傍示1-1 電話番号：088-655-3911 FAX番号： 088-626-6189 ホームページ: https://www.pref.tokushima.lg.jp/flair/				
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名:) ○ 指定管理者(名称: 一般財団法人徳島県観光協会) その他() 2. 事業運営 ○ 直営(担当部局名: 生活環境部 男女参画・人権課) 指定管理者(名称:) その他()				
職 員 数	常勤 (雇用(任用)期間の定めがない職員)	2 人、	非常勤 (雇用(任用)期間の定めがある職員)	5 人	予算額 2024年度 53,688 千円
主な事業 男女共同参画・女性に関するもの ※ 実施しているもの:○	○ 1. 広報啓発(主な事項: 男女共同参画に関する講座・講演会等) ○ 2. 講座(主な事項: フレアキャンパス講座) ○ 3. 相談事業(主な事項: 電話相談、面接相談、法律相談、創業相談、子育て相談) ○ 4. 情報収集・提供(主な事項: 図書購入による情報収集、図書貸出、HPによる講座等の情報提供) ○ 5. 苦情処理(主な事項: 電話相談、面接相談) ○ 6. 交流促進(主な事項: 講座の開催) ○ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 企業委託事業) ○ 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:) ○ 9. 調査研究(主な事項:) ○ 10. その他(主な事項: 指定管理者によるこども室(託児室)の運営)				

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称			基金・基本財産額	千円
設置年月日(西暦)		出資者		

2つある場合

名 称			基金・基本財産額	0 千円
設置年月日(西暦)		出資者		

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

問10-1 各種女性団体連絡協議会等の有無	1	1. 有 問10-2 名称等: 徳島県女性協議会 2. 無	加盟団体数	25	
			会 員 数		
問10-3 地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	1	1. 有 2. 無			
問10-4 活 動 内 容 ※ 実施しているもの:○		○ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他 { 内容: }			

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの:○

○ 1. 担当者連絡会議の開催 ○ 2. 市区町村職員研修会の開催 3. 市区町村アドバイザー養成講座等の開催 ○ 4. 関係情報の収集提供 5. 審議会等女性登用の働きかけ 6. 補助金等の交付 { 名 称 : 概 要 : ○ 7. その他 { 内容: 市町村男女共同参画基本計画策定の働きかけ		}
---	--	---

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの:○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

○ 1. 職員向けに、男女共同参画・女性問題をテーマとした講演会、研修会等を実施 ○ 2. 職員研修のプログラムの一部に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施
--

女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 ○ 2. 研修受講職員の男女比を配慮 3. その他 { 内容:
--

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	2023年度予算 (千円)	2024年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	117,265	115,630	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0 %	0 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するもの:○		項目の設定
1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	○
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)～(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
	(5) その他(内容:	

↓ (具体的に実施している内容:○)

		問14-1 1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	問14-2 2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	問14-3 3 総合評価落札方式による一般競争入札を実施している場合における男女共同参画等の項目の設定	問14-4 4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定
具体的項目	① 「えるぼし」認定、「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定、「ユースエール」認定を取得	○			
	② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)				
	③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)				
	④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得	○			
	⑤ 役員に占める女性割合に関する項目				
	⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目				
	⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
	⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				
	⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
	⑩ 短時間正社員制度の導入				
	⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
	⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①～④を除く)				
	⑬ その他	○		○	

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
企業の登録・認定・認証制度、表彰制度の実施の有無(1. 有 2. 無)		1	1
選定等の基準	1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得		
	2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○	○
	3 役員に占める女性割合に関する項目		
	4 管理職に占める女性割合に関する項目		
	5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組		
	6 その他「登用促進等」に関する項目		
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	○
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	○
	9 短時間正社員制度の導入		
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	○
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)		
	12 その他	○	○

→	「企業の登録・認定・認証制度」の具体的名称	はぐくみ支援企業認証・表彰制度(2、7、8、10、12)
→	「企業の表彰制度」の具体的名称	はぐくみ支援企業認証・表彰制度(2、7、8、10、12)

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	1	→	女性活躍推進法第27条の「協議会」の具体的名称	働く女性応援ネットワーク会議
2 現在はないが、今後検討する			上記以外の具体的名称	

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

問17 住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	2	1. 有 2. 無	問17-1 名 称
問17-1 公表周期		1. 定期 2. 不定期	定期的場合 年毎
公表主体 (※ 該当するもの:○)		1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他 ()	

問18-1 2024年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ ①誰もが輝くフェスティバル ・ ②男女協調月間啓発 ・ ③DV防止啓発パネル展 ・ ④若年層からの「ストップ!DV」推進 ・	①男女共同参画立県とくしまの実現に向けて、男女共同参画立県とくしまづくり表彰の表彰式やパネル展等、幅広い年齢層に対して啓発を行い、男女共同参画に向けた意識醸成を図る。 ②7月8月を男女協調月間とし、期間内において、県庁でのパネル展や男女共同参画総合支援センターを中心として、幅広い年齢層を対象に集中的に啓発を行う。 ③DV防止のためのパネル展 ④若年層を対象とした「デートDV防止セミナー」や教諭等を対象とした講座の開催、セミナー受講者に対するサポーター制度の導入等	①120名程度	①8月 ②7月8月 ③11月 ④6月～3月
2. 表彰 ・ 男女共同参画立県とくしまづくり表彰 ・	男女共同参画社会の実現を目指した活動を行っている個人、団体に対して表彰(知事)を実施	120名程度	8月
3. 講座 ・ ①フレアキャンパス講座 ・ ②とくしまフューチャーアカデミー ・ ③徳島県性暴力被害者回復支援心理士養成研修 ・	①男女共同参画に関する講座を通年で実施 ②県内における女性活躍を推進し、政策・方針決定過程への女性・若者の参画機会の更なる拡大を図るため、女性人材の育成を目的とした各種講座を連続的に開催 ③性暴力被害に特化した知識を持つ心理士を養成するための研修	②延べ200人 ③30名程度	①4月～3月 ②10月～3月 ③未定
4. 相談事業 ・ ①ときわプラザ相談室 ・ ②性暴力被害者支援センター ・ ③男性の性暴力被害者のための専用相談窓口 ・	①電話相談、面接相談、法律相談、創業相談、子育て相談を実施 ②性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、性暴力被害者の相談を受け、被害による心身への負担を軽減し、早期の回復を図るため、関係機関等と連携・調整し総合的な支援のコーディネートを行う ③男性の性暴力被害者からの相談を受け、被害による心身への負担を軽減し、早期の回復を図るため、関係機関等と連携・調整し総合的な支援のコーディネートを行う		①4月～3月 ②4月～3月 ③4月～3月
5. 情報収集・提供 ・ 書籍、資料等の収集、情報発信 ・ ・	書籍、資料等の収集、図書コーナーやホームページ等による情報発信		4月～3月
6. 苦情処理 ・ ・ ・			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ ①企画委託事業 ・ ②困難な問題を抱える女性等への支援サポート事業 ・	①女性のチャレンジ支援等をテーマとした事業について団体等から企画提案を受け、講演会やシンポジウムを実施 ②困難な問題を抱える女性等への支援に関し専門的又は先駆的な取り組みを行っている民間団体の活動を支援		①7月～2月 ②9月～3月
9. 国際交流・海外派遣事業 ・ ・			
10. 調査研究 ・			
11. その他 ・ 性暴力被害者支援センター関係機関等との連携会議 ・	「性暴力被害者支援センター・よりそいの樹とくしま」における関係機関との連携会議等を実施(困難女性支援法に基づく支援調整会議と一体的に実施)		1月

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制等に関する調査(2024年7月1日)

議 会 名		徳島県議会	
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1. 明記した規定がある。		1
	2. 明記した規定はないが、運用上認めている。		
	3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。		
	4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。		
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間 【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。		3
	2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。		
	3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。		
	4. 期間の定めはない。		
出産に係る産前産後期間を明記した規定の有無	1. 産前産後期間を明記した規定がある。		1
	2. 産前産後期間を明記した規定はない。		
規 定 名		徳島県議会会議規則	
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容	(欠席の届出)		
	第二条 議員は、公務、疾病、出産、育児、家族の看護又は介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、当該出産の予定日の八週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)前の日から当該出産の予定日(議員が出産したときは、当該出産の日)後八週間を経過する日までの範囲内で、出席できない期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。		
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり		2
	2. なし		
	3. その他()		
規 定 名			
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容			
議会の欠席事由として、明記した規定の有無			
		1 個別の各事由を明記した規定がある。 2 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。(2及び3の場合を除く。)	
	配偶者の出産	1	
	育児	1	
	家族の看護	1	
	家族の介護	1	
	疾病	1	
	その他	1 公務 その他やむを得ない事由	
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)		1
	2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)		
	3. 設置または提供する予定である。		
	4. なし		
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設)		4
	2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)		
	3. 設置または提供する予定である。		
	4. なし		
議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)	1. 行っている。		1
	2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。		
	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。		
行っている取組 ※実施しているもの:○	1. ハラスメント防止に関する規定(倫理規定等)がある。		○
	2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設置している。		
	3. その他 ()		
規 則 名			
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容			
ハラスメント防止に関する議員向け研修	1. 行っている。		1
	2. 行っていないが、今後、行う予定である。		
	3. 行っておらず、今後、行う予定もない。		
当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定	1. 研修において利用している。		1
	2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。		
	3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。		
男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)	1. 行っている。		3
	2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。		
	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。		
議会における通称又は旧姓使用の認可の状況	1. 明記した規定があり、認めている。		1
	2. 明記した規定はないが、運用上認めている。		
	3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。		
	4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		

規 則 名	徳島県議会議員旧姓使用取扱要綱
条文本文	
第一条 この要領は、徳島県議会議員(以下「議員」という。)が戸籍上の氏に代えて、旧姓を議会活動に使用する場合の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。 第二条 この要綱における旧姓とは、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)により、氏を改めた者の婚姻等の前の戸籍上の氏をいう。 第三条 議員は、議長の承認を受けたときは、別表に掲げる事項を除き、旧姓を使用することができるものとする。 第四条 議員は、前条の承認を受けようとするときは、旧姓使用承認申請書(様式第一号)を議長に提出しなければならない。 第五条 議長は、旧姓の使用を承認したときは、旧姓使用承認通知書(様式第二号)により、当該議員に通知するものとする。 第六条 議長の承認を受けて旧姓を使用している議員が、その使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第三号)を議長に提出しなければならない。 第七条 議長は、旧姓の使用を承認したとき又は旧姓使用中止届を受理したときは、会長・幹事長会に報告するものとする。 第八条 旧姓を使用する議員は、旧姓を使用するに当たっては、議会活動及びその関連する事務処理に誤解や混乱が生じないように努めなければならない。 第九条 この要綱の疑義は、議長が決するものとする。	
政治分野の男女共同参画のために実施していること	
参加しやすい議会づくりや多様な人材の政治参加を促すため、本会議開催日において、傍聴者、議員を対象にした託児サービスを令和6年6月定例会から行っている。	

問20 地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)への、男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割の明確な位置付け

1	1. 位置付けられた規定がある。 2. 位置付けられていない。 3. その他(不明等)〔 〕
計画、指針名	徳島県地域防災計画
該当部分の規定	第2章 災害予防 第8節 避難行動要支援者等への支援対策の充実 第2 内容 5 男女共同参画の視点を取り入れた防災対策 県及び市町村は、地方防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組むとともに、避難行動要支援者の避難誘導や避難所の運営等において、男女のニーズの違いなど男女双方の視点に配慮した防災対策に努めるものとする。 このため、県及び市町村は、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局及び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し、明確化しておくよう努めるものとする。

調査時点コード: 1

1. 2024年4月1日 2. その他(西暦) ()

1. 都道府県における首長等の状況

知事	2	1. 女性 2. 男性	任期:	2023年5月18日	～	2027年5月17日
副知事	2 人 (女性 0 人、 男性 2 人)					

2. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置	審議会等名		委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1	都道府県防災会議(会長を含む)	80	38	47.5	
		都道府県防災会議(委員のみ)	79	38	48.1	
	内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	17	1	5.9	
		2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
		3号 当該都道府県教育委員会の教育長	1	0	0.0	
		4号 警視総監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
		5号 当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	12	11	91.7	
		6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	3	1	33.3	
		7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	23	7	30.4	
8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者		21	18	85.7		
	2	国土利用計画地方審議会	15	9	60.0	
	3	土地利用審査会	7	5	71.4	
	4	都道府県交通安全対策会議	25	11	44.0	
	5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関（旧 自然環境保全審議会） ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				
	6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関（旧 環境審議会）	40	20	50.0	
	7	精神医療審査会	21	11	52.4	
	8	都道府県生活衛生適正化審議会	11	6	54.5	
	9	都道府県医療審議会	24	12	50.0	
	10	准看護師試験委員会				
	11	麻薬中毒審査会	5	3	60.0	
	12	地方社会福祉審議会	38	21	55.3	
	13	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	19	11	57.9	
	14	国民健康保険事業の運営に関する協議会	11	4	36.4	
	15	国民健康保険審査会	9	4	44.4	
	16	都道府県農業共済保険審査会				
	17	都道府県森林審議会	7	4	57.1	
	18	都道府県建設工事紛争審査会	5	3	60.0	
	19	建築審査会	7	4	57.1	
	20	都道府県建築士審査会	6	3	50.0	
	21	都道府県都市計画審議会	20	9	45.0	
	22	開発審査会	6	4	66.7	
	23	私立学校審議会	9	4	44.4	
	24	石油コンビナート等防災本部	23	9	39.1	
	25	公害健康被害認定審査会				
	26	窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会（旧 総量削減計画策定協議会）				
	27	都道府県児童福祉審議会				
	28	地方港湾審議会	25	13	52.0	
	29	土地区画整理審議会				
	30	教科用図書選定審議会	20	13	65.0	
	31	介護保険審査会	18	9	50.0	
	32	都道府県固定資産評価審議会	12	8	66.7	
	33	感染症の診査に関する協議会	16	7	43.8	
	34	警察署協議会	92	49	53.3	
	35	土地収用事業認定審議会				
	36	住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会				
	37	都道府県国民保護協議会	45	16	35.6	
	38	地方独立行政法人評価委員会	6	3	50.0	
	39	市街地再開発審査会				
	40	都道府県職員委員会				
	41	自然再生協議会				
	42	審議会その他の合議制の機関（※公益認定等）	3	1	33.3	
	43	後期高齢者医療審査会	9	5	55.6	
	44	留置施設視察委員会	4	1	25.0	
	45	傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会				
	46	指定難病審査会	10	0	0.0	
	47	小児慢性特定疾病審査会	5	1	20.0	
	48	行政不服審査会	5	3	60.0	
	49	地域医療対策協議会				
	50	幼保連携型認定こども園に関する審議会その他の合議制の機関				
	51					
	52					
	53					
	54					
	55					
	合 計		658	324	49.2	
	女性委員0の審議会数		1			

3. 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委 員 会 等 名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	5	2	40.0	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	2	66.7	
4	監査委員	5	0	0.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	6	40.0	
7	収用委員会	7	3	42.9	
8	海区漁業調整委員会	15	2	13.3	
9	内水面漁場管理委員会	10	2	20.0	
合 計		67	18	26.9	
女性委員0の委員会数		2			